

平成 30 年 6 月 1 日  
株式会社日本政策金融公庫

「農業経営アドバイザー活動推進協議会」を開催  
～ 農業の担い手の確保・育成と法人化の推進に向けて連携を強化 ～

わが国の農業は、経営感覚に優れた担い手の確保・育成と法人化の推進が喫緊の課題とされ、農業者の支援ニーズもより高度で幅広い分野に及んでいます。

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業では、平成 17 年に農業経営アドバイザー制度（詳細は別紙 1）を創設し、現在 4,500 名を超える合格者が誕生しています。

かかる中、其々の専門分野を持つ農業経営アドバイザー同士が互いに連携を図り、農業経営者に対して幅広い支援を展開することが一層期待されています。

そこで、平成 28 年 6 月に農業経営アドバイザーの輩出団体やユーザー団体等が連携し、「農業経営アドバイザー活動推進協議会」を設立。各機関の連携強化、情報共有を通じて農業経営アドバイザーの活動推進を図っています（参画団体は別紙 2）。

今般、本協議会の平成 30 年度総会を開催しますのでご案内します。

今年度は、民間金融機関（千葉銀行、八十二銀行）の農業経営アドバイザーから、日常の銀行業務における農業経営サポートの活動事例の発表が行われます。

## 1 開催概要

### （1）開催日時及び場所

日 時：平成 30 年 6 月 15 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分

場 所：日本公庫本店 507 会議室（5 階）（東京都千代田区大手町 1-9-4）

### （2）議題

- ① 農業経営アドバイザーの活動推進について
- ② 千葉銀行、八十二銀行の農業経営アドバイザーによる活動事例報告
- ③ 農業金融を巡る情勢等に係る政策について
- ④ 農業経営アドバイザーの活動推進に係る意見交換 他

- 日本政策金融公庫の農業経営アドバイザー制度(平成17年創設)は、農業経営者に対する経営改善支援に必要なノウハウを有する人材育成を通じ、農業経営の発展に寄与することが目的。
- これまで、農業経営アドバイザーの合格者は4,500名超。税理士や金融機関といったそれぞれの立場で農業経営を支援。

## 受験者・合格者の推移および内訳

### (受験対象者)

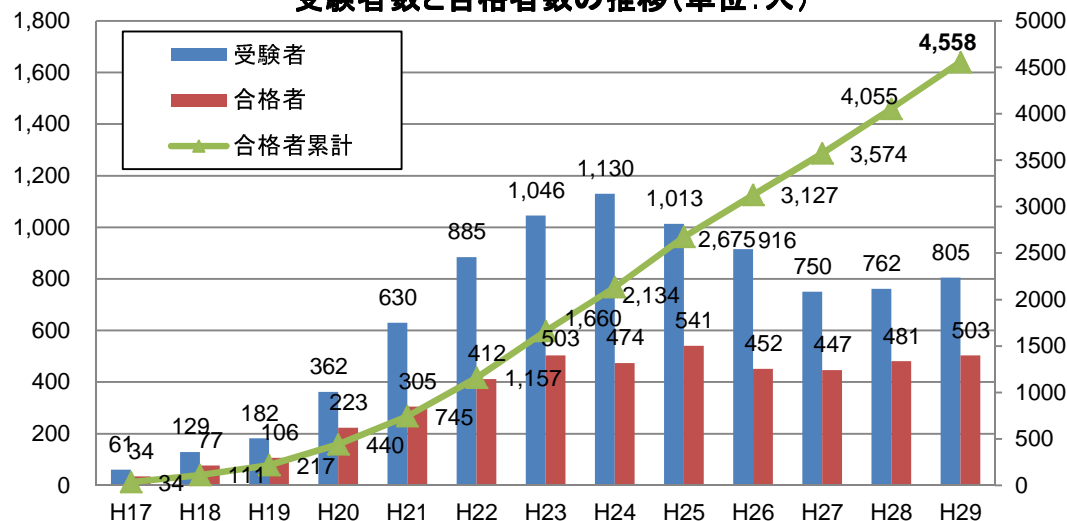
公庫本支店と連携して農業経営者に対するご支援を行っていただける税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関職員、その他関係機関・団体職員等。

#### 【研修・試験の内容】(5日間の研修、筆記試験と面接試験)

- ① 農業問題に関する論文試験
- ② 農地制度・法人制度に関する知識試験
- ③ 農業簿記・税務 (※税理士、公認会計士は免除)
- ④ 労務管理に関する知識試験
- ⑤ マーケティング企画書
- ⑥ 経営分析・診断論述 (※税理士、公認会計士は免除)

### (合格者の推移)

受験者数と合格者数の推移(単位:人)



### (業種別合格者数)

公庫職員	税理士・公認会計士	中小企業診断士	民間金融機関	うち都道府県信用農業協同組合連合会	農協	普及指導員	その他	合計
323	993	96	1,890	407	714	45	497	4,558

## 活動事例

### 金融機関職員による活動事例

- 農業経営者等を対象とした各種相談会やマッチング等を開催
- 農業者向け融資商品の企画
- 農業経営者からの融資相談対応
- 各金融機関内での行員に対する勉強会講師

### 税理士・中小企業診断士等による活動事例

- 経営診断の実施や経営改善計画など各種事業計画の作成
- 農業法人設立への相談対応
- 簿記記帳研修会・6次産業化研修会等各種研修会での講師
- 農協等における税務相談会での相談対応

## 農業経営アドバイザーミーティング

- 農業経営アドバイザーのスキルアップのための研修として、農業経営アドバイザーミーティングを実施。

・平成29年度のミーティング内容

(日程・開催場所)10月19日～20日 東京

農業経営者による講演(アドバイザーへの期待)、アドバイザーの取組事例発表、農業経営法人化支援策の紹介、ワークショップによるアドバイザー相互間の意見交換など

## 「農業経営アドバイザー活動推進協議会」参画団体

(五十音順)

(一般社団法人)	全国銀行協会
(一般社団法人)	全国信用金庫協会
(一般社団法人)	全国信用組合中央協会
(一般社団法人)	全国地方銀行協会
(一般社団法人)	全国農業改良普及支援協会
(一般社団法人)	全国農業経営コンサルタント協会
	全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク
	全国農業経営者協会
(一般社団法人)	第二地方銀行協会
(公益社団法人)	中央畜産会
(公益社団法人)	日本農業法人協会
(特定非営利活動法人)	日本プロ農業総合支援機構
	農業経営アドバイザー審査会
(一般社団法人)	農業経営支援センター
	農林中央金庫

計 15 団体